

平成 26 年度糸魚川市一般会計予算

平成26年度糸魚川市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,760,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することのできる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月24日提出

糸魚川市長 米田 徹

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1 市税		6,128,431
	1 市民税	2,024,100
	2 固定資産税	3,421,036
	3 軽自動車税	107,506
	4 市たばこ税	323,205
	5 鉱産税	8,730
	6 入湯税	28,001
	7 都市計画税	215,853
2 地方譲与税		214,000
	1 地方揮発油譲与税	60,000
	2 自動車重量譲与税	150,000
	3 特別とん譲与税	4,000
3 利子割交付金		12,000
	1 利子割交付金	12,000
4 配当割交付金		7,000
	1 配当割交付金	7,000
5 株式等譲渡所得割交付金		2,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	2,000
6 地方消費税交付金		520,000
	1 地方消費税交付金	520,000
7 ゴルフ場利用税交付金		8,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	8,000
8 自動車取得税交付金		40,000
	1 自動車取得税交付金	40,000
9 地方特例交付金		17,000
	1 地方特例交付金	17,000

単位：千円

款	項	金額
10 地方交付税		8,800,000
	1 地方交付税	8,800,000
11 交通安全対策特別交付金		7,000
	1 交通安全対策特別交付金	7,000
12 分担金及び負担金		252,387
	1 分担金	1,400
	2 負担金	250,987
13 使用料及び手数料		301,797
	1 使用料	230,538
	2 手数料	71,259
14 国庫支出金		1,900,554
	1 国庫負担金	1,301,549
	2 国庫補助金	592,556
	3 国庫委託金	6,449
15 県支出金		1,581,434
	1 県負担金	505,447
	2 県補助金	877,367
	3 県委託金	140,120
	4 県貸付金	58,500
16 財産収入		126,017
	1 財産運用収入	97,731
	2 財産売払収入	28,286
17 寄附金		4,301
	1 寄附金	4,301
18 繰入金		2,030,192
	1 基金繰入金	2,023,784

単位：千円

款	項	金額
	2 特別会計繰入金	6,408
19 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
20 諸収入		2,573,187
	1 延滞金、加算金及び過料	2,403
	2 利子収入	500
	3 貸付金元利収入	2,192,215
	4 雑入	372,519
	5 受託事業収入	5,550
21 市債		4,634,700
	1 市債	4,634,700
歳入合計		29,760,000

歳出

単位：千円

款	項	金額
1 議会費		192,114
	1 議会費	192,114
2 総務費		2,525,831
	1 総務管理費	2,214,756
	2 徴税費	173,565
	3 戸籍住民基本台帳費	78,539
	4 選挙費	23,224
	5 統計調査費	14,043
	6 監査委員費	21,704
3 民生費		5,417,943
	1 社会福祉費	2,972,302
	2 児童福祉費	2,057,720
	3 生活保護費	374,774
	4 災害救助費	4
	5 国民年金費	13,143
4 衛生費		2,695,487
	1 保健衛生費	821,274
	2 生活環境費	284,655
	3 清掃費	1,552,191
	4 火葬場費	37,367
5 労働費		132,156
	1 労働施設費	13,658
	2 労働諸費	118,498
6 農林水産業費		1,012,416
	1 農業費	564,509
	2 林業費	291,349

単位：千円

款	項	金額
	3 水産業費	156,558
7 商工費		2,817,842
	1 商工費	2,817,842
8 土木費		4,222,003
	1 土木管理費	106,501
	2 道路橋りょう費	1,131,946
	3 河川海岸費	24,934
	4 砂防費	21,047
	5 港湾費	22,333
	6 都市計画費	717,090
	7 住宅費	415,948
	8 下水道費	1,782,204
9 消防費		1,282,856
	1 消防費	1,282,856
10 教育費		4,833,016
	1 教育総務費	195,556
	2 小学校費	513,483
	3 中学校費	228,851
	4 特別支援学校費	12,035
	5 学校給食費	183,585
	6 幼稚園費	126,833
	7 社会教育費	3,367,261
	8 社会体育費	205,412
11 災害復旧費		239,121
	1 農林水産業施設災害復旧費	194,421
	2 公共土木施設災害復旧費	44,700

単位：千円

款	項	金額
12 公債費		4,349,214
	1 公債費	4,349,214
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳 出 合 計		29,760,000

第2表 債務負担行為

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
消防・救急無線デジタル化事業	平成26年度 か 平成27年度 ま	504,000

第3表 地 方 債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域振興事業	34,400	普通貸借 又証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療対策事業	20,000	"	"	"
医療給付事業	45,000	"	"	"
農道整備事業	11,700	"	"	"
農地整備事業	10,200	"	"	"
林道開設改良事業	4,000	"	"	"
漁港海岸保全事業	29,100	"	"	"
観光施設整備事業	39,900	"	"	"
道路新設改良事業	162,400	"	"	"
融雪施設新設改良事業	47,000	"	"	"
除雪機械整備事業	4,000	"	"	"
除雪車両基地建設事業	3,400	"	"	"

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
砂防施設整備事業	4,600	普通貸借は行 又証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
都市公園整備事業	5,400	"	"	"
新幹線整備事業	32,400	"	"	"
消防施設整備事業	461,000	"	"	"
通学車両整備事業	4,500	"	"	"
社会教育施設整備事業	23,400	"	"	"
現年農地農業用施設災害復旧事業	28,800	"	"	"
過年農地農業用施設災害復旧事業	400	"	"	"
現年林道施設災害復旧事業	24,300	"	"	"
過年林道施設災害復旧事業	5,700	"	"	"
現年漁港施設災害復旧事業	1,500	"	"	"
現年公共土木施設災害復旧事業	15,300	"	"	"
合併特例債	2,392,100	"	"	"
臨時財政対策債	1,100,000	"	"	"